様式第１号

**参加申込書 兼 誓約書**

令和　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者 | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

下記のとおり、「空き家等の適切管理及び活用促進に関する広報業務」公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、実施要領等の内容を承知し、下記の事項および今後提出する書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。誓約した内容に違反することが判明した場合や、契約締結までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効または失格とされても異議を申し立てません。

記

**１．担当者**（応募者の法人に属する者に限る）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（部署） |  |
| 担当者氏名 |  | 直通電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**２．本店または支店等の有無**

次の分類のうち、該当するもの１つにチェックを入れてください。

□地元企業　：神戸市内に本店がある

□準地元企業：神戸市内に支店・営業所等がある
➡ 支店・営業所等の所在地／呼称：神戸市　　　　区　　　　　　　　　　／　　　　　　　　　）

□それ以外　：神戸市内に本店または支店等はない

**３．誓約事項**

① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。

② 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第5条に該当しないこと。

③ 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定されているものを除く。）でないこと。

④ 神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 本業務の実施のために事業許可や資格等が必要な場合は、これらを有するまたは有する者を雇用していること。

以上

|  |
| --- |
| 共同企業体（複数の事業者により構成される応募者）の場合は、すべての構成員が当該書類を作成のうえ、代表の構成員がすべての提出書類をとりまとめたうえで、本市に提出してください。 |

様式第２号

**質問書**

令和　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者 | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

下記のとおり、「空き家等の適切管理及び活用促進に関する広報業務」公募型プロポーザルについて質問します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 資料の別該当ページなど | 質問内容 |
| 例 | 実施要領P2６ 応募手続き等に関する事項（３）企画提案書の提出 | ～～～。 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |

※記入欄が不足する場合は、適宜行を追加してください。

以上

|  |
| --- |
| 共同企業体（複数の事業者により構成される応募者）の場合は、代表の構成員がすべての構成員からの質問をとりまとめたうえで当該書類を作成し、本市に提出してください。 |

様式第３号

**辞退届**

令和　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者 | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

「空き家等の適切管理及び活用促進に関する広報業務」公募型プロポーザルへの参加を申し込みましたが､下記の理由により参加を辞退いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退する理由 |  |

以上

|  |
| --- |
| 共同企業体（複数の事業者により構成される応募者）の場合は、代表の構成員がすべての構成員からの意見をとりまとめたうえで当該書類を作成し、本市に提出してください。 |

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

**共同事業体結成届出書**

（申請者　代表事業者）

所在地

事業者名

代表者印

代表者氏名

　空き家等の適切管理及び活用促進に関する広報業務（以下「本業務」という。）の公募に参加するため、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者および代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届け出ます。なお、本業務の委託事業者に選定された場合は、各構成員は業務の遂行および業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体 | 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 |  |
| 共同事業体の構成員（共同事業体の代表者含む） | 所　在　地代表者印団　体　名代表者氏名 |
| 所　在　地代表者印団　体　名代表者氏名 |
| 所　在　地代表者印団　体　名代表者氏名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び存続期間 | 令和　年　月　日から本業務の完成検査合格日まで。ただし、当共同事業体が本業務の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同事業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | １　公募の参加に係る手続き等の実施に関する件２　神戸市との契約締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　その他契約に関する件 |
| その他 | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

（備考）共同事業体の構成員の数が４以上になる場合は、この様式に準じて様式を作成してください。